



平成22年4月19日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
代表取締役社長 青木毅  
(コード番号:3390)  
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳  
電話番号 03-6858-0411

### (訂正)「平成19年3月期 決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成22年3月26日付「過去の業績に影響を与える事象の発生及び社内調査委員会の設置に関するお知らせ」を公表いたしましたとおり、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

#### 記

1. 訂正を行う平成19年3月期決算短信(非連結)について  
決算期:平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)  
公表日:平成19年5月9日

以 上

## 平成19年3月期 決算短信 (非連結)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(千円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年3月期	<u>2,512,169</u>	<u>△28.4</u>	<u>△316,109</u>	—	<u>△327,856</u>	—	<u>△363,383</u>	—
18年3月期	<u>3,508,033</u>	<u>△10.3</u>	<u>273,283</u>	<u>79.7</u>	<u>227,939</u>	<u>61.5</u>	<u>117,158</u>	<u>58.1</u>

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	<u>△6,186</u>	<u>93</u>	—	—	<u>△24.7</u>	<u>△14.5</u>	<u>△12.6</u>
18年3月期	<u>6,592</u>	<u>65</u>	<u>6,503</u>	<u>72</u>	<u>8.4</u>	<u>9.7</u>	<u>7.8</u>

参考) 持分法投資損益 19年3月期 一千円 18年3月期 一千円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
19年3月期	1,989,922	1,286,566	64.7	21,904	97
18年3月期	<u>2,534,909</u>	<u>1,649,949</u>	<u>65.1</u>	<u>84,275</u>	<u>70</u>

(参考) 自己資本 19年3月期 1,286,566千円 18年3月期 1,649,949千円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
19年3月期	138,730	△267,722	△125,208	638,401
18年3月期	190,835	△515,363	294,997	892,602

(略)

(訂正後)

## 平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

1. 平成 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(千円未

満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19 年 3 月期	<u>2,733,538</u>	<u>△16.8</u>	<u>△94,740</u>	—	<u>△106,487</u>	—	<u>△228,578</u>	—
18 年 3 月期	<u>3,286,664</u>	<u>△15.9</u>	<u>51,914</u>	<u>△65.9</u>	<u>6,570</u>	<u>△95.3</u>	<u>△17,646</u>	—

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	<u>△3,891</u>	<u>75</u>	—	—	<u>△16.3</u>	<u>△4.9</u>	<u>△3.5</u>
18 年 3 月期	<u>△993</u>	<u>01</u>	—	—	<u>△1.3</u>	<u>0.3</u>	<u>1.6</u>

参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 千円 18 年 3 月期 — 千円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
19 年 3 月期	1,989,922	1,286,566	64.7	21,904	97
18 年 3 月期	<u>2,400,104</u>	<u>1,515,144</u>	<u>63.1</u>	<u>77,390</u>	<u>18</u>

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 1,286,566 千円 18 年 3 月期 1,515,144 千円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
19 年 3 月期	138,730	△267,722	△125,208	638,401
18 年 3 月期	190,835	△515,363	294,997	892,602

(略)

## (訂正前) 3～7ページ

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当会計年度におけるわが国経済は継続的な企業収益の改善を受け全般的に設備投資が増加し、雇用情勢においても改善が見られるなど、戦後最長といわれるいざなぎ景気を更新し好調に推移いたしました。2007年年初にいたり、米景気の先行き不透明感が強まりました。さらに2月末の中国上海株の急落に端を発する世界連鎖株安により、2007年3月の全国企業短期経済観測調査では2002年より改善トレンドの続いた企業の景気先行き業況DIもわずかではありますが下方へ転じました。ただし、設備投資や雇用は増勢をつづけており、景気はなお持続力を保ち、引き続き好調に推移しております。

こういった情勢の下、情報技術業界では金融機関が収益の改善を背景にIT化投資を増加させましたが、経済全体では大企業・中小企業ともにソフトウェア投資を非製造業を除いて前年度比減少させました。一方、「日本版SOX法」を展望して企業の内部統制構築の対応に伴う需要は伸び、情報セキュリティへの取り組みは一層重要性が高まっております。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカル・ケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

主力のソリューションシステムアウトソーシング分野におきましては、日本IBM株式会社との提携による新データセンターの構築による原価負担増に加えて、当提携による販売目標額が5億円マイナスするなど計画対比で大幅マイナスとなる結果となりました。しかしながら、日本IBM株式会社との提携関連以外はほぼ前年水準でした。

メディカル・ケアソリューション事業分野におきましては、「介護ソリューションパッケージ」[\*1]を下半期より市場投入し、施設運営ソリューションのみならず、ケアマネージャー向けソリューション、居宅介護向けソリューション等、ラインアップの拡充を行ってまいりました。また、当社のソリューションはこれまでにない介護業界向け業務効率化ソリューションとして大変高くご評価いただいております。第4四半期において販売パートナーとの提携及び当社直販と合わせて顧客開拓は順調に推移しております。

セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティ機能をもったファイル管理ソリューションとして「Security Data Box」[\*2]および「Cybele Secure File System」[\*3]を製品化したしました。また、ThinClient[\*4]機能を通常PCの利用環境で実現する「Drive Shield」オプションを第4四半期より市場投入いたしました。セキュリティ関連ソリューション事業分野におきましては高評価にもかかわらず、有力販売パートナーの開拓が進捗しておらず、売上高は自社営業によるものみに留まり、大きく計画対比マイナスとなりました。しかしながら、セキュリティ関連ニーズの高い銀行業務など特定の事業分野に特化したソリューションの開発などにより、販売パートナーに依存しない事業体制が整いつつあります。

この結果、当会計期間における売上高は、2,512,169千円（前年同期比 28.4%減）となりました。利益面では、売上総利益は 462,808千円（同 50.1%減）、経常利益は △327,856千円、当期純利益は △363,383千円 となりました。売上高はeコマース事業の商流変更により前年比で減収、売上総利益は新データセンター構築によるコスト増、及びASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年比で減益となりました。また企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が51,615千円増加し、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、メディカル・ケアソリューション事業が概ね順調に伸張しましたものの、基幹であるソリューションシステムアウトソーシング事業が日本IBM株式会社との提携が不調であったこともあり計画未達、セキュリティ関連ソリューション事業も計画未達でした。この結果、売上高は前年同期比減収の 1,265,475千円（同 16.6%減）となりました。原価については新データセンター構築に伴うコスト増及び新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加し、売上総利益は 326,579千円（同 59.1%減）と減益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は1,246,693千円（同37.4%減）と減収となりましたが、売上総利益は136,228千円（同6.5%増）と増益となり、売上利益率は10.9%（前年同期比4.5ポイント増）と増加しております。

[\*1]「介護ソリューションパッケージ」介護スタッフをサポートし、介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レセプト管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューションです。更に、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により、「経営」という観点からもサポートさせていただくASP型パッケージです。

[\*2]「Security Data Box」機密性の高い情報をインターネット上で安全に共有するために開発したセキュリティ手順（特許出願中：特許公開2005-142927）をベーステクノロジーとして商品化した新概念のデータストレージサービスです。インターネット上で確実にユーザーの認証を行うことができるので、外部からの不正アクセスに対して極めて高い安全性を実現しています。

[\*3]「Cybele Secure File System」「Security Data Box」のテクノロジーをベースに商品化したファイルサーバーソリューションです。高いセキュリティレベルを維持しつつPCからはローカルドライブを使う感覚で使

用することができます。サーバーとしてデータベースを活用するので、無停止対応や、バックアップなどの高可用性を極めてシンプルに実現することが可能となります。

【\*4】ThinClient（シンクライアント）とは、ハードディスクを持たず、データ（ファイル）を保存できないため、情報漏えいの防止を促進することができる端末機です。

#### 次期の見通し

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、業務効率化や情報漏洩対策など、各企業のITシステムに対するニーズはますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

#### 【通期・単体】

項目	平成20年3月期（予想）		平成19年3月期（実績）		
		構成比	前年比	構成比	
売上高	3,186,630	100.0	<u>126.8</u>	<u>2,512,169</u>	100.0
ASP事業	2,217,680	69.6	<u>175.2</u>	<u>1,265,475</u>	<u>50.4</u>
eコマース事業	968,950	30.4	77.7	1,246,693	<u>49.6</u>
営業利益	87,782	2.8	—	<u>△316,109</u>	<u>△12.6</u>
経常利益	80,928	2.5	—	<u>△327,856</u>	<u>△13.1</u>
当期利益	77,528	2.4	—	<u>△363,383</u>	<u>△14.5</u>
1株当たり当期純利益	1,319.98		—	<u>△6,186.93</u>	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1 平成19年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2 平成20年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

###### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 640,278 千円減少し、1,037,083 千円となりました。その主な要因は、現預金の減少 254,201 千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少 420,550 千円および前払費用の増加 43,367 千円であります。

###### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 100,920 千円増加し、950,185 千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加 115,155 千円、長期前払費用の増加 30,431 千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少 27,399 千円によるものです。

###### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 224,604 千円減少し、423,673 千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少 175,250 千円、未払金の増加 86,143 千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少 40,000 千円および未払法人税等の減少 66,323 千円によるものです。

###### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 43,001 千円増加し、279,682 千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少 13,944 千円、およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の増加 57,382 千円によるものです。

###### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 363,383 千円減少し、1,286,566 千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少 363,383 千円によるものです。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 138,730 千円獲得、投資活動により 267,722

千円使用、財務活動により 125,208 千円使用し、その結果使用した資金は 254,201 千円となり、当事業年度末残高は 638,401 千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、138,730 千円となりました。これは主に売上債権の減少 420,550 千円、仕入債務の減少 175,250 千円、未払金の増加 156,611 千円および法人税等の支払額 66,774 千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、267,722 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出 198,731 千円およびソフトウェアの製作による支出 50,280 千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、125,208 千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 53,944 千円及び未払金の返済による支出 66,828 千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
株主資本比率 (%)	51.6	<u>65.1</u>	64.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	<u>231.7</u>	82.5
債務償還年数 (年)	2.2	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	31.2	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(略)

(4) 事業のリスク

(略)

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成 19 年 3 月期において株式会社レイズインターナショナル及び株式会社コスト・イズ（株式会社レイズインターナショナルの兄弟会社）への売上高の割合は、それぞれ 10.7%、13.7%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (訂正後)

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当会計年度におけるわが国経済は継続的な企業収益の改善を受け全般的に設備投資が増加し、雇用情勢においても改善が見られるなど、戦後最長といわれるいざなぎ景気を更新し好調に推移いたしました。2007年年初にいたり、米景気の先行き不透明感が強まりました。さらに2月末の中国上海株の急落に端を発する世界連鎖株安により、2007年3月の全国企業短期経済観測調査では2002年より改善トレンドの続いた企業の景気先行き業況DIもわずかではあります。ただし、設備投資や雇用は増勢をつづけており、景気はなお持続力を保ち、引き続き好調に推移しております。こういった情勢の下、情報技術業界では金融機関が収益の改善を背景にIT化投資を増加させましたが、経済全体では大企業・中小企業ともにソフトウェア投資を非製造業を除いて前年度比減少させました。一方、「日本版SOX法」を展望して企業の内部統制構築の対応に伴う需要は伸び、情報セキュリティへの取り組みは一層重要性が高まっております。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカル・ケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

主力のソリューションシステムアウトソーシング分野におきましては、日本IBM株式会社との提携による新データセンターの構築による原価負担増に加えて、当提携による販売目標額が5億円マイナスするなど計画対比で大幅マイナスとなる結果となりました。しかしながら、日本IBM株式会社との提携関連以外はほぼ前年水準でした。

メディカル・ケアソリューション事業分野におきましては、「介護ソリューションパッケージ」[\*1]を下半期より市場投入し、施設運営ソリューションのみならず、ケアマネージャー向けソリューション、居宅介護向けソリューション等、ラインアップの拡充を行ってまいりました。また、当社のソリューションはこれまでにない介護業界向け業務効率化ソリューションとして大変高くご評価いただいております。第4四半期において販売パートナーとの提携及び当社直販と合わせて顧客開拓は順調に推移しております。

セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティ機能をもったファイル管理ソリューションとして「Security Data Box」[\*2]および「Cybele Secure File System」[\*3]を製品化したしました。また、ThinClient[\*4]機能を通常PCの利用環境で実現する「Drive Shield」オプションを第4四半期より市場投入いたしました。セキュリティ関連ソリューション事業分野におきましては高評価にもかかわらず、有力販売パートナーの開拓が進捗しておらず、売上高は自社営業によるものみに留まり、大きく計画対比マイナスとなりました。しかしながら、セキュリティ関連ニーズの高い銀行業務など特定の事業分野に特化したソリューションの開発などにより、販売パートナーに依存しない事業体制が整いつつあります。

この結果、当会計期間における売上高は、2,733,538千円（前年同期比16.8%減）となりました。利益面では、売上総利益は684,177千円（同3.2%減）、経常利益△106,487千円、当期純利益は△228,578千円となりました。売上高はeコマース事業の商流変更により前年比で減収、売上総利益は新データセンター構築によるコスト増、及びASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年比で減益となりました。また企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が51,615千円増加し、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、メディカル・ケアソリューション事業が概ね順調に伸張しましたものの、基幹であるソリューションシステムアウトソーシング事業が日本IBM株式会社との提携が不調であったこともあり計画未達、セキュリティ関連ソリューション事業も計画未達でした。この結果、売上高は1,486,844千円（同14.7%増）となりました。原価については新データセンター構築に伴うコスト増及び新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加し、売上総利益は547,948千円（同5.3%減）と減益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は1,246,693千円（同37.4%減）と減収となりましたが、売上総利益は136,228千円（同6.5%増）と増益となり、売上利益率は10.9%（前年同期比4.5ポイント増）と増加しております。

[\*1]「介護ソリューションパッケージ」介護スタッフをサポートし、介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レセプト管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューションです。更に、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により、「経営」という観点からもサポートさせていただくASP型パッケージです。

[\*2]「Security Data Box」機密性の高い情報をインターネット上で安全に共有するために開発したセキュリティ手順（特許出願中：特許公開2005-142927）をベーステクノロジーとして商品化した新概念のデータストレージサービスです。インターネット上で確実にユーザーの認証を行うことができるので、外部からの不正アクセスに対して極めて高い安全性を実現しています。

[\*3]「Cybele Secure File System」「Security Data Box」のテクノロジーをベースに商品化したファイルサーバーソリューションです。高いセキュリティレベルを維持しつつPCからはローカルドライブを使う感覚で使用することができます。サーバーとしてデータベースを活用するので、無停止対応や、バックアップなどの高可

用性を極めてシンプルに実現することが可能となります。

【\*4】ThinClient（シンクライアント）とは、ハードディスクを持たず、データ（ファイル）を保存できないため、情報漏えいの防止を促進することができる端末機です。

#### 次期の見通し

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、業務効率化や情報漏洩対策など、各企業のITシステムに対するニーズはますます多様なものとなっており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

#### 【通期・単体】

項目	平成 20 年 3 月期（予想）		平成 19 年 3 月期（実績）		
		構成比	前年比	構成比	
売上高	3,186,630	100.0	<u>116.6</u>	<u>2,733,538</u>	100.0
ASP事業	2,217,680	69.6	<u>149.2</u>	<u>1,486,844</u>	<u>54.4</u>
eコマース事業	968,950	30.4	77.7	1,246,693	<u>45.6</u>
営業利益	87,782	2.8	—	<u>△94,740</u>	<u>△3.5</u>
経常利益	80,928	2.5	—	<u>△106,487</u>	<u>△3.9</u>
当期利益	77,528	2.4	—	<u>△228,578</u>	<u>△8.4</u>
1株当たり当期純利益	1,319.98		—	<u>△3,891.75</u>	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1 平成 19 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2 平成 20 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

###### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 505,473 千円減少し、1,037,083 千円となりました。その主な要因は、現預金の減少 254,201 千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少 188,113 千円および前払費用の増加 43,367 千円であります。

###### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 100,920 千円増加し、950,185 千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加 115,155 千円、長期前払費用の増加 30,431 千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少 27,399 千円によるものです。

###### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 224,604 千円減少し、423,673 千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少 175,250 千円、未払金の増加 86,143 千円、1 年以内返済予定の長期借入金の減少 40,000 千円および未払法人税等の減少 66,323 千円によるものです。

###### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 43,001 千円増加し、279,682 千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少 13,944 千円、およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の増加 57,382 千円によるものです。

###### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 228,578 千円減少し、1,286,566 千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少 228,578 千円によるものです。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 138,730 千円獲得、投資活動により 267,722 千円使用、財務活動により 125,208 千円使用し、その結果使用した資金は 254,201 千円となり、当事業年度末残



高は 638,401 千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、138,730 千円となりました。これは主に売上債権の減少 188,113 千円、仕入債務の減少 175,250 千円、未払金の増加 156,611 千円および法人税等の支払額 66,774 千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、267,722 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出 198,731 千円およびソフトウェアの製作による支出 50,280 千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、125,208 千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 53,944 千円及び未払金の返済による支出 66,828 千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
株主資本比率 (%)	51.6	<u>63.1</u>	64.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	<u>244.7</u>	82.5
債務償還年数 (年)	2.2	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	31.2	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(略)

(4) 事業のリスク

(略)

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成 19 年 3 月期において株式会社コスト・イズへの売上高の割合は、14.5%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表

(訂正前) 11～14 ページ

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1	892,602		638,401		
2 売掛金		<u>710,591</u>		290,040		
3 貯蔵品		—		10,066		
4 前払費用		47,487		90,854		
5 繰延税金資産		<u>31,493</u>		—		
6 未収入金		32,934		—		
7 その他		<u>5,433</u>		35,932		
貸倒引当金		△43,181		△28,212		
流動資産合計		<u>1,677,361</u>	<u>66.2</u>	1,037,083	52.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,067		32,482		
減価償却累計額		2,875	12,191	6,461	26,020	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		122	115	140	97	
(3) 工具器具備品		48,233		49,380		
減価償却累計額		29,462	18,770	34,251	15,129	
有形固定資産合計			31,078		41,247	2.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権			48,000		—	
(2) のれん			—		24,000	
(3) ソフトウェア			380,588		495,744	
(4) ソフトウェア仮勘定			27,399		—	
(5) 電話加入権			1,624		1,624	
(6) その他			137		112	
無形固定資産合計			<u>457,750</u>		<u>521,481</u>	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		250,785		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		422		422	
(3) 長期前払費用		12,522		42,954	
(4) 繰延税金資産		2,838		—	
(5) 敷金・保証金		93,866		93,293	
投資その他の資産合計		360,435	14.2	387,456	19.5
固定資産合計		849,264	33.5	950,185	47.7
Ⅲ 繰延資産					
1 新株発行費		5,215		2,654	
2 社債発行費		3,066		—	
繰延資産合計		8,282	0.3	2,654	0.1
資産合計		2,534,909	100.0	1,989,922	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		353,086		177,835	
2 1年以内返済予定の 長期借入金		53,944		13,944	
3 未払金		107,962		194,106	
4 未払費用		21,205		8,645	
5 未払法人税等		69,708		3,384	
6 未払消費税等		16,100		—	
7 預り金		5,034		5,054	
8 賞与引当金		21,238		20,703	
流動負債合計		648,278	<u>25.6</u>	423,673	21.3
II 固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金		22,112		8,168	
3 退職給付引当金		6,974		6,537	
4 長期未払金		—		64,977	
5 その他		7,594		—	
固定負債合計		236,681	<u>9.3</u>	279,682	14.1
負債合計		884,959	<u>34.9</u>	703,355	35.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※ 2		915,900	36.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		522,950		—	
資本剰余金合計			522,950	20.6	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		211,099		—	
利益剰余金合計			211,099	8.3	—
資本合計			1,649,949	65.1	—
負債及び資本合計			2,534,909	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	915,900
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		522,950	
資本剰余金合計			—	—	522,950
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△152,283	
利益剰余金合計			—	—	△152,283
株主資本合計			—	—	1,286,566
純資産合計			—	—	1,286,566
負債純資産合計			—	—	1,989,922
					100

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1	892,602		638,401		
2 売掛金		478,154		290,040		
3 貯蔵品		—		10,066		
4 前払費用		47,487		90,854		
5 繰延税金資産		118,058		—		
6 未収入金		32,934		—		
7 その他		16,501		35,932		
貸倒引当金		△43,181		△28,212		
流動資産合計		1,542,557		64.3	1,037,083	52.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,067		32,482		
減価償却累計額		2,875	12,191	6,461	26,020	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		122	115	140	97	
(3) 工具器具備品		48,233		49,380		
減価償却累計額		29,462	18,770	34,251	15,129	
有形固定資産合計		31,078		1.3	41,247	2.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権		48,000		—		
(2) のれん		—		24,000		
(3) ソフトウェア		380,588		495,744		
(4) ソフトウェア仮勘定		27,399		—		
(5) 電話加入権		1,624		1,624		
(6) その他		137		112		
無形固定資産合計		457,750		19.1	521,481	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			250,785		250,785
(2) 従業員長期貸付金			422		422
(3) 長期前払費用			12,522		42,954
(4) 繰延税金資産			2,838		—
(5) 敷金・保証金			93,866		93,293
投資その他の資産合計			360,435	15.0	387,456
固定資産合計			849,264	35.4	950,185
Ⅲ 繰延資産					
1 新株発行費			5,215		2,654
2 社債発行費			3,066		—
繰延資産合計			8,282	0.3	2,654
資産合計			2,400,104	100.0	1,989,922

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	353,086		177,835	
2	1年以内返済予定の 長期借入金	53,944		13,944	
3	未払金	107,962		194,106	
4	未払費用	21,205		8,645	
5	未払法人税等	69,708		3,384	
6	未払消費税等	16,100		—	
7	預り金	5,034		5,054	
8	賞与引当金	21,238		20,703	
	流動負債合計	648,278	<u>27.0</u>	423,673	21.3
II 固定負債					
1	社債	200,000		200,000	
2	長期借入金	22,112		8,168	
3	退職給付引当金	6,974		6,537	
4	長期未払金	—		64,977	
5	その他	7,594		—	
	固定負債合計	236,681	<u>9.9</u>	279,682	14.1
	負債合計	884,959	<u>36.9</u>	703,355	35.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※ 2	915,900	38.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		522,950		—	
資本剰余金合計		522,950	21.8	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		76,294		—	
利益剰余金合計		76,294	3.2	—	—
資本合計		1,515,144	63.1	—	—
負債及び資本合計		2,400,104	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	915,900	46.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		522,950	
資本剰余金合計		—	—	522,950	26.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△152,283	
利益剰余金合計		—	—	△152,283	△7.7
株主資本合計		—	—	1,286,566	64.7
純資産合計		—	—	1,286,566	64.7
負債純資産合計		—	—	1,989,922	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 ASP事業売上高		<u>1,518,073</u>			<u>1,265,475</u>		
2 eコマース事業売上高		1,989,959	<u>3,508,033</u>	100.0	1,246,693	<u>2,512,169</u>	100.0
II 売上原価	※2						
1 ASP事業売上原価		717,846			938,895		
2 eコマース事業売上原価		1,862,075	2,579,922	<u>73.5</u>	1,110,465	2,049,360	<u>81.6</u>
売上総利益			<u>928,111</u>	<u>26.5</u>		<u>462,808</u>	<u>18.4</u>
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 役員報酬		86,514			110,870		
2 給料手当		194,382			235,419		
3 賞与		31,487			24,306		
4 雑給		32,637			19,511		
5 賞与引当金繰入額		10,863			11,742		
6 退職給付費用		1,102			1,370		
7 法定福利費		33,660			40,788		
8 福利厚生費		3,418			2,285		
9 旅費交通費		19,966			18,525		
10 広告宣伝費		10,375			23,980		
11 接待交際費		10,226			23,512		
12 消耗品費		2,182			2,422		
13 租税公課		8,351			6,531		
14 支払報酬		16,334			26,397		
15 支払手数料		33,174			60,561		
16 賃借料		13,448			9,180		
17 地代家賃		54,562			63,028		
18 事務用品費		3,994			4,681		
19 保険料		3,653			4,805		
20 減価償却費		31,643			31,419		
21 貸倒引当金繰入額		3,772			—		
22 その他		49,073	654,827	<u>18.7</u>	57,574	778,917	<u>31.0</u>
営業利益又は営業損失(△)			<u>273,283</u>	<u>7.8</u>		<u>△316,109</u>	<u>△12.6</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		20			475		
2 固定資産賃貸料	※ 1	2,620			—		
3 消費税還付収入		—			513		
4 その他		1,026	3,667	0.1	60	1,049	0
V 営業外費用							
1 支払利息		6,099			6,088		
2 賃借料		2,620			—		
3 新株発行費償却		3,281			3,641		
4 社債発行費償却		3,066			3,066		
5 上場関連費用		33,270			—		
6 その他		673	49,011	1.4	—	12,796	0.5
経常利益又は経常損失 (△)			227,939	6.5		△327,856	△13.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	17,442			—		
2 役員退職慰労引当金戻 入額		7,720			—		
3 貸倒引当金戻入益		—	25,162	0.7	4,229	4,229	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	2,896			83		
2 貸倒引当金繰入額		22,487			—		
3 リース解約損		15,349	40,733	1.2	1,960	2,044	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			212,369	6.1		△325,671	△13.0
法人税、住民税及び事業税		100,985			3,378		
法人税等調整額		△5,774	95,211	2.7	34,332	37,711	1.5
当期純利益又は 当期純損失 (△)			117,158	3.3		△363,383	△14.5
前期繰越利益			93,941			—	
当期末処分利益			211,099			—	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 ASP事業売上高		<u>1,296,704</u>			<u>1,486,844</u>		
2 eコマース事業売上高		1,989,959	<u>3,286,664</u>	100.0	1,246,693	<u>2,733,538</u>	100.0
II 売上原価	※2						
1 ASP事業売上原価		717,846			938,895		
2 eコマース事業売上原価		1,862,075	2,579,922	<u>78.5</u>	1,110,465	2,049,360	<u>75.0</u>
売上総利益			<u>706,742</u>	<u>21.5</u>		<u>684,177</u>	<u>25.0</u>
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 役員報酬		86,514			110,870		
2 給料手当		194,382			235,419		
3 賞与		31,487			24,306		
4 雑給		32,637			19,511		
5 賞与引当金繰入額		10,863			11,742		
6 退職給付費用		1,102			1,370		
7 法定福利費		33,660			40,788		
8 福利厚生費		3,418			2,285		
9 旅費交通費		19,966			18,525		
10 広告宣伝費		10,375			23,980		
11 接待交際費		10,226			23,512		
12 消耗品費		2,182			2,422		
13 租税公課		8,351			6,531		
14 支払報酬		16,334			26,397		
15 支払手数料		33,174			60,561		
16 賃借料		13,448			9,180		
17 地代家賃		54,562			63,028		
18 事務用品費		3,994			4,681		
19 保険料		3,653			4,805		
20 減価償却費		31,643			31,419		
21 貸倒引当金繰入額		3,772			—		
22 その他		49,073	654,827	<u>19.9</u>	57,574	778,917	<u>28.5</u>
営業利益又は営業損失(△)			<u>51,914</u>	<u>1.6</u>		<u>△94,740</u>	<u>△3.5</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		20			475		
2 固定資産賃貸料	※ 1	2,620			—		
3 消費税還付収入		—			513		
4 その他		1,026	3,667	0.1	60	1,049	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		6,099			6,088		
2 賃借料		2,620			—		
3 新株発行費償却		3,281			3,641		
4 社債発行費償却		3,066			3,066		
5 上場関連費用		33,270			—		
6 その他		673	49,011	1.5	—	12,796	0.4
経常利益又は経常損失 (△)			6,570	0.2		△106,487	△3.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	17,442			—		
2 役員退職慰勞 引当金戻入額		7,720			—		
3 貸倒引当金戻入益		—	25,162	0.7	4,229	4,229	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	2,896			83		
2 貸倒引当金繰入額		22,487			—		
3 リース解約損		15,349	40,733	1.2	1,960	2,044	0.1
税引前当期純損失			8,999	△0.3		104,302	△3.8
法人税、住民税及び事業税		100,985			3,378		
法人税等調整額		△92,339	8,646	0.2	120,896	124,275	4.6
当期純損失			17,646	△0.5		228,578	△8.4
前期繰越利益			93,941			—	
当期末処分利益			76,294			—	

(訂正前) 18 ページ

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>211,099</u>	<u>1,649,949</u>	<u>1,649,949</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失(千円)	—	—	<u>△363,383</u>	<u>△363,383</u>	<u>△363,383</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△363,383</u>	<u>△363,383</u>	<u>△363,383</u>
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566

(訂正後)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>76,294</u>	<u>1,515,144</u>	<u>1,515,144</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失(千円)	—	—	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>	<u>△228,578</u>
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		212,369	△325,671
減価償却費		131,769	165,615
新株発行費償却		3,281	3,641
社債発行費償却		3,066	3,066
固定資産売却益		△17,442	—
リース解約損		15,349	1,960
固定資産除却損		2,896	83
固定資産賃貸料		△2,620	—
賃借料		2,620	—
上場関連費用		33,270	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		23,206	△14,969
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△4,930	△534
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△7,720	—
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△599	△437
受取利息及び受取配当金		△20	△475
支払利息		6,099	6,088
売上債権の減少額 (△増加額)		△67,492	420,550
たな卸資産の減少額 (△増加額)		200	△10,066
仕入債務の増加額 (△減少額)		△59,628	△175,250
未払金の増加額 (△減少額)		△23,179	156,611
その他の資産の減少額 (△増加額)		11,153	13,327
その他の負債の増加額 (△減少額)		9,035	△30,872
小計		270,684	212,669
利息及び配当金の受取額		20	475
利息の支払額		△6,101	△6,091
リース解約による支出		△2,003	△1,549
法人税等の支払額		△71,765	△66,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,835	138,730

		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,837	△19,358
固定資産賃貸収入		2,620	—
賃借料の支払いによる支出		△2,620	—
投資有価証券の取得による支出		△249,600	—
ソフトウェアの取得による支出		△209,070	△198,731
ソフトウェアの製作による支出		△27,034	△50,280
貸付金の回収による収入		1,031	74
敷金・保証金の減少額(△増加額)		△852	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		△515,363	△267,722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△53,944	△53,944
未払金の返済による支出		△22,090	△66,828
株式の発行による収入		406,750	—
株式の発行による支出		△2,705	△4,177
上場関連の支出		△33,012	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,997	△125,208
IV 現金及び現金同等物の増加額		△29,530	△254,201
V 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	892,602
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	892,602	638,401



(訂正後)

		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失 (△)		<u>△8,999</u>	<u>△104,302</u>
減価償却費		131,769	165,615
新株発行費償却		3,281	3,641
社債発行費償却		3,066	3,066
固定資産売却益		△17,442	—
リース解約損		15,349	1,960
固定資産除却損		2,896	83
固定資産賃貸料		△2,620	—
賃借料		2,620	—
上場関連費用		33,270	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		23,206	△14,969
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△4,930	△534
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△7,720	—
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△599	△437
受取利息及び受取配当金		△20	△475
支払利息		6,099	6,088
売上債権の減少額 (△増加額)		<u>164,944</u>	<u>188,113</u>
たな卸資産の減少額 (△増加額)		200	△10,066
仕入債務の増加額 (△減少額)		△59,628	△175,250
未払金の増加額 (△減少額)		△23,179	156,611
その他の資産の減少額 (△増加額)		<u>85</u>	<u>24,395</u>
その他の負債の増加額 (△減少額)		9,035	△30,872
小計		270,684	212,669
利息及び配当金の受取額		20	475
利息の支払額		△6,101	△6,091
リース解約による支出		△2,003	△1,549
法人税等の支払額		△71,765	△66,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,835	138,730

		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,837	△19,358
固定資産賃貸収入		2,620	—
賃借料の支払いによる支出		△2,620	—
投資有価証券の取得による支出		△249,600	—
ソフトウェアの取得による支出		△209,070	△198,731
ソフトウェアの製作による支出		△27,034	△50,280
貸付金の回収による収入		1,031	74
敷金・保証金の減少額(△増加額)		△852	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		△515,363	△267,722
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△53,944	△53,944
未払金の返済による支出		△22,090	△66,828
株式の発行による収入		406,750	—
株式の発行による支出		△2,705	△4,177
上場関連の支出		△33,012	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,997	△125,208
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		△29,530	△254,201
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	892,602
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	892,602	638,401

(訂正前) 21 ページ

(利益処分計算書)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成 18 年 6 月 28 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			<u>211,099</u>
II 次期繰越利益			<u>211,099</u>

(訂正後)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成 18 年 6 月 28 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			<u>76,294</u>
II 次期繰越利益			<u>76,294</u>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,643</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,838</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,373</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,574</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>34,332</b></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.83%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,643	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838	未払事業税否認	4,373	未払費用	901	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>34,332</b>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	1.96%	住民税均等割	1.54%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,911</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,623</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>156,229</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156,229</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>—</b></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,426	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660	未払事業税否認	712	未払費用	897	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911	繰越欠損金	134,623	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>156,229</b>	評価性引当額	△156,229	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>—</b>
賞与引当金損金算入限度超過額	8,643																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838																																										
未払事業税否認	4,373																																										
未払費用	901																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>34,332</b>																																										
法定実効税率	40.70%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない額	1.96%																																										
住民税均等割	1.54%																																										
その他	0.63%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83%																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	8,426																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660																																										
未払事業税否認	712																																										
未払費用	897																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911																																										
繰越欠損金	134,623																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>156,229</b>																																										
評価性引当額	△156,229																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>—</b>																																										

## (訂正後)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上加算調整額</td><td style="text-align: right;">90,097</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,643</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,838</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,373</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,574</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>124,429</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,533</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>120,896</b></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	売上加算調整額	90,097	賞与引当金損金算入限度超過額	8,643	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838	未払事業税否認	4,373	未払費用	901	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>124,429</b>	評価性引当額	△3,533	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>120,896</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,911</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,623</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>156,229</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156,229</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>—</b></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,426	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660	未払事業税否認	712	未払費用	897	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911	繰越欠損金	134,623	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>156,229</b>	評価性引当額	△156,229	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>—</b>
売上加算調整額	90,097																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	8,643																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,838																																				
未払事業税否認	4,373																																				
未払費用	901																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,574																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>124,429</b>																																				
評価性引当額	△3,533																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>120,896</b>																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	8,426																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,660																																				
未払事業税否認	712																																				
未払費用	897																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,911																																				
繰越欠損金	134,623																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>156,229</b>																																				
評価性引当額	△156,229																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>—</b>																																				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	<u>84,275 円 70 銭</u>	21,904 円 97 銭
<u>1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)</u>	<u>6,592 円 65 銭</u>	<u>△6,186 円 93 銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>6,503 円 72 銭</u>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 <u>28,091 円 90 銭</u></p> <p>1株当たり当期純利益金額 <u>2,197 円 55 銭</u></p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>2,167 円 90 銭</u></p>

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<u>1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額</u>		
<u>当期純利益又は当期純損失(△) (千円)</u>	<u>117,158</u>	<u>△363,383</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
<u>普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)</u>	<u>117,158</u>	<u>△363,383</u>
期中平均株式数 (株)	17,771	58,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	<u>243</u>	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	77,390 円 18 銭	21,904 円 97 銭
<u>1 株当たり当期純損失金額</u>	<u>993 円 01 銭</u>	<u>3,891 円 75 銭</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額につい ては 1 株当たり当期純損失で あるため記載しておりませ ん。  当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の 株式分割を行っております。当 該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前事業年 度における 1 株当たり情報に ついては、それぞれ以下のと おりであります。  1 株当たり純資産額 <u>25,796 円 73 銭</u> <u>1 株当たり当期純損失金額</u> <u>331 円 00 銭</u> 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 <u>二円 一銭</u>

(注) 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<u>1 株当たり当期純損失金額</u>		
当期純損失 (千円)	17,646	228,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	17,646	228,578
期中平均株式数 (株)	17,771	58,734
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	二	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 株式の分割</p> <p>平成 18 年 2 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1)平成 18 年 4 月 1 日付をもって平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有数を 1 株につき 1 : 3 の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 39,156 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における (1 株当たり情報) の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		該当事項はありません。
前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額 24,408 円 06 銭	1 株当たり純資産額 <u>28,091 円 90 銭</u>	
1 株当たり当期純利益 2,153 円 92 銭	<u>1 株当たり当期純利益</u> 2,197 円 55 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 <u>2,167 円 90 銭</u>	
<p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、会社法第 361 条第 1 項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 株式の分割</p> <p>平成 18 年 2 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1)平成 18 年 4 月 1 日付をもって平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有数を 1 株につき 1 : 3 の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 39,156 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における (1 株当たり情報) の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		該当事項はありません。
前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額 24,408 円 06 銭	1 株当たり純資産額 <u>25,796 円 73 銭</u>	
1 株当たり当期純利益 2,153 円 92 銭	<u>1 株当たり当期純損失</u> <u>331 円 00 銭</u>	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 <u>一円一銭</u>	
<p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、会社法第 361 条第 1 項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>		